

## 5. 参考資料

金沢国税局  
【富山県】

(表1) 所得税等の確定申告書の申告状況の推移

(単位:人)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
申告納税額 がある方	(▲ 5.2) 50,058	(+ 1.8) 50,941	(▲ 5.8) 48,011	(▲ 19.1) 38,853	(+ 26.7) 49,244
還付申告	(+ 1.8) 110,748	(▲ 0.6) 110,095	(▲ 2.1) 107,801	(+ 2.6) 110,627	(▲ 4.8) 105,355
申告納税額 がない方	(+ 4.6) 22,423	(▲ 2.2) 21,933	(▲ 10.5) 19,631	(+ 65.5) 32,482	(▲ 17.7) 26,745
合 計	(+ 0.1) 183,229	(▲ 0.1) 182,969	(▲ 4.1) 175,443	(+ 3.7) 181,962	(▲ 0.3) 181,344

(注)1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
2 括弧書は、前年からの増減率である。

(表2) 所得税等の納税人員の申告状況の推移

(単位:人、万円)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
納税人員	(▲ 5.2) 50,058	(+ 1.8) 50,941	(▲ 5.8) 48,011	(▲ 19.1) 38,853	(+ 26.7) 49,244
所得金額	(+ 4.1) 27,735,612	(▲ 1.0) 27,446,717	(▲ 3.4) 26,504,253	(+ 1.8) 26,979,034	(+ 16.7) 31,478,219
申告納税額	(+ 24.4) 1,850,295	(▲ 9.8) 1,669,596	(▲ 2.8) 1,622,832	(+ 7.0) 1,735,629	(+ 15.0) 1,996,183

(注)1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
2 括弧書は、前年からの増減率である。  
3 申告納税額は、所得税と復興特別所得税の合計額である。

(表3-1) 所得税等の主たる所得区分別申告状況

	確定申告 人	申告納税額			増減率			
		申告納税額 がある方	還付申告	申告納税額 がない方		納税	還付	ゼロ
	人	人	人	人	%	%	%	%
合計	181,344	49,244	105,355	26,745	▲ 0.3	+ 26.7	▲ 4.8	▲ 17.7
事業所得者	(15.5) 28,154	(26.0) 12,796	(6.0) 6,295	(33.9) 9,063	+ 3.1	+ 31.7	▲ 5.2	▲ 17.3
その他所得者	(84.5) 153,190	(74.0) 36,448	(94.0) 99,060	(66.1) 17,682	▲ 0.9	+ 25.1	▲ 4.7	▲ 17.8
不動産所得者	(3.5) 6,435	(8.0) 3,951	(0.7) 776	(6.4) 1,708	▲ 1.8	+ 14.4	▲ 20.0	▲ 19.8
給与所得者	(46.5) 84,378	(46.9) 23,078	(53.0) 55,886	(20.2) 5,414	+ 1.5	+ 20.3	+ 3.2	▲ 44.6
雑所得者	(30.7) 55,749	(14.0) 6,892	(36.8) 38,767	(37.7) 10,090	▲ 4.6	+ 67.7	▲ 14.2	+ 10.0
上記以外	(3.7) 6,628	(5.1) 2,527	(3.4) 3,631	(1.8) 470	+ 1.3	+ 5.4	▲ 1.6	+ 3.5

(注) 1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。  
3 増減率は、令和6年分に対するものである。

(表3-2) 所得税等の主たる所得区分別所得金額等

	所得金額			申告納税額	還付税額	増減率				
	所得金額	申告納税額 がある方	還付申告			所得金額		税額		
						納税	還付	納税	還付	
	万円	万円	万円	万円	万円	%	%	%	%	%
合計	65,827,144	31,478,219	31,915,076	1,996,183	850,892	+ 5.8	+ 16.7	+ 2.1	+ 15.0	+ 2.2
事業所得者	(14.3) 9,416,902	(23.1) 7,268,562	(4.6) 1,472,571	(36.2) 721,764	(19.3) 164,020	+ 9.0	+ 21.2	▲ 4.8	+ 20.6	+ 3.2
その他所得者	(85.7) 56,410,241	(76.9) 24,209,657	(95.4) 30,442,505	(63.8) 1,274,419	(80.7) 686,872	+ 5.3	+ 15.4	+ 2.5	+ 12.0	+ 1.9
不動産所得者	(3.5) 2,278,768	(6.5) 2,031,997	(0.3) 109,692	(8.2) 163,587	(0.5) 4,557	▲ 1.4	+ 6.0	▲ 37.0	+ 0.9	+ 13.5
給与所得者	(61.0) 40,158,348	(48.4) 15,244,624	(74.8) 23,873,679	(21.5) 428,796	(52.0) 442,073	+ 6.0	+ 12.1	+ 7.7	+ 10.3	+ 11.2
雑所得者	(12.7) 8,353,292	(7.8) 2,451,714	(16.8) 5,355,027	(7.5) 149,452	(18.5) 157,769	+ 2.2	+ 69.3	▲ 13.9	+ 53.5	▲ 8.8
上記以外	(8.5) 5,619,832	(14.2) 4,481,322	(3.5) 1,104,107	(26.7) 532,584	(9.7) 82,472	+ 7.9	+ 11.5	▲ 4.2	+ 8.8	▲ 17.1

(注) 1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。  
3 増減率は、令和6年分に対するものである。

(表4-1) 土地等の譲渡所得の申告状況

	令和6年分				令和7年分				増減率			
	申告 人員	有所得 人員	所得 金額 万円	1人 当たり 万円	申告 人員	有所得 人員	所得 金額 万円	1人 当たり 万円	申告 人員	有所得 人員	所得 金額 %	1人 当たり %
土地等	3,787	2,743	1,833,105	668	3,820	2,760	1,816,707	658	+ 0.9	+ 0.6	▲ 0.9	▲ 1.5

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
2 総合譲渡所得に係る計数を含む。

(表4-2) 株式等の譲渡所得の申告状況

	令和6年分				令和7年分				増減率			
	申告 人員	有所得 人員	所得 金額 万円	1人 当たり 万円	申告 人員	有所得 人員	所得 金額 万円	1人 当たり 万円	申告 人員	有所得 人員	所得 金額 %	1人 当たり %
株式等	3,452	5,842	2,243,964	384	2,921	6,249	2,696,529	432	▲ 15.4	+ 7.0	+ 20.2	+ 12.3
	9,459				9,516				+ 0.6			

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
2 上段は、譲渡損失を翌年以降へ繰り越した方の計数である。

(表5) 個人事業者の消費税の申告状況

	令和6年分			令和7年分			増減率		
	申告件数 件	税 額 万円	1件当たり 万円	申告件数 件	税 額 万円	1件当たり 万円	件数 %	税額 %	1件当たり %
納税申告	(96.7) 15,070	外184,006 652,910	43	(96.6) 15,233	外188,869 670,275	44	+ 1.1	+ 2.7	+ 1.6
還付申告	(3.3) 522	外5,462 19,302	37	(3.4) 540	外5,581 19,676	36	+ 3.4	+ 1.9	▲ 1.5
合 計	15,592	-	-	15,773	-	-	+ 1.2	-	-

- (注) 1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
 2 外書は、地方消費税である。  
 3 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

(参考) インボイス発行事業者の消費税の申告状況

(単位:人)

	令和6年分			令和7年分		
	登録事業者数	申告人員	2割特例 適用人員	登録事業者数	申告人員	2割特例 適用人員
インボイス発行事業者	16,033	14,152	5,421	16,431	14,338	5,586

- (注) 1 登録事業者数は、各年分における登録事業者数を、翌年3月末時点の登録状況に基づき集計したもの。  
 なお、この中には、当該年において、実際には課税対象の取引(課税資産の譲渡等及び特定課税仕入れ)を行っていないため、消費税の申告義務がない者も含まれている。  
 2 申告人員は、翌年3月31日までに提出された申告書の計数である。

(表6) 贈与税の申告状況

	令和6年分				令和7年分				増減率			
	申告 人 員	納税 人 員	申告 納税額	1人 当たり	申告 人 員	納税 人 員	申告 納税額	1人 当たり	申告 人 員	納税 人 員	申告 納税額	1人 当たり
	人	人	万円	万円	人	人	万円	万円	%	%	%	%
暦年課税	2,741	2,246	101,417	45	2,719	2,182	130,950	60	▲ 0.8	▲ 2.8	+ 29.1	+ 32.9
特例税率	1,357	1,258	/		1,271	1,178	/		▲ 6.3	▲ 6.4	/	
一般税率	1,384	988			1,448	1,004			+ 4.6	+ 1.6		
相続時精算課税	574	33	76,606	2,321	514	38	51,330	1,351	▲ 10.5	+ 15.2	▲ 33.0	▲ 41.8
合計	3,315	2,279	178,023	78	3,233	2,220	182,279	82	▲ 2.5	▲ 2.6	+ 2.4	+ 5.1

- (注) 1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
 2 暦年課税のうち、特例税率に係る人員には、一般税率との併用者を含む。  
 3 相続時精算課税に係る人員には、暦年課税との併用者を含む。

(表6-付) 住宅取得等資金の非課税の申告状況

令和6年分			令和7年分			増減率		
申告 人 員	住宅取得等 資金の金額	非課税の適用 を受けた金額	申告 人 員	住宅取得等 資金の金額	非課税の適用 を受けた金額	申告 人 員	住宅取得等 資金の金額	非課税の適用 を受けた金額
人	万円	万円	人	万円	万円	%	%	%
417	314,497	297,656	464	355,648	343,383	+ 11.3	+ 13.1	+ 15.4

(注) 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(表7) 所得税等の確定申告書のe-Taxによる送信方式別申告状況

(単位:人)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
確定申告人員	183,229	182,969	175,443	181,962	181,344
e-Tax利用人員	(63.3%) 116,017	(69.1%) 126,452	(73.5%) 129,035	(77.0%) 140,152	(79.3%) 143,880
自宅等からのe-Tax	(38.3%) 70,108	(43.6%) 79,810	(47.4%) 83,112	(52.1%) 94,724	(57.3%) 103,886
納税者による送信	(17.2%) 31,505	(22.5%) 41,251	(26.0%) 45,660	(30.8%) 56,014	(36.5%) 66,104
マイナンバーカード方式での送信	(8.7%) 15,883	(14.3%) 26,227	(18.0%) 31,557	(23.6%) 43,010	(30.2%) 54,783
ID・パスワード方式での送信	(8.0%) 14,713	(7.3%) 13,329	(7.1%) 12,378	(6.0%) 10,849	(5.0%) 8,980
その他の従来の方式での送信	(0.5%) 909	(0.9%) 1,695	(1.0%) 1,725	(1.2%) 2,155	(1.3%) 2,341
税理士による代理送信	(21.1%) 38,603	(21.1%) 38,559	(21.3%) 37,452	(21.3%) 38,710	(20.8%) 37,782
確定申告会場からのe-Tax	(10.6%) 19,338	(10.4%) 18,978	(9.9%) 17,441	(9.2%) 16,775	(6.6%) 12,045
マイナンバーカード方式での送信	(0.1%) 177	(0.6%) 1,056	(1.4%) 2,449	(2.4%) 4,306	(3.2%) 5,884
ID・パスワード方式での送信	(2.7%) 4,866	(3.2%) 5,928	(4.1%) 7,109	(2.9%) 5,341	(1.2%) 2,130
確定申告会場PCでの送信	(7.8%) 14,295	(6.6%) 11,994	(4.5%) 7,883	(3.9%) 7,128	(2.2%) 4,031
地方公共団体会場からのe-Tax(データ引継)	(14.5%) 26,571	(15.1%) 27,664	(16.2%) 28,482	(15.7%) 28,653	(15.4%) 27,949
【参考】書面申告人員	(36.7%) 67,212	(30.9%) 56,517	(26.5%) 46,408	(23.0%) 41,810	(20.7%) 37,464
確定申告会場で作成・書面で提出	(2.5%) 4,568	(1.6%) 2,930	(1.0%) 1,839	(0.8%) 1,428	(1.0%) 1,847

(注)1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
2 括弧書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

(参考1) スマートフォン等を利用した申告状況

(単位:人)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
スマートフォン等を利用した申告人員	15,636	26,470	32,513	39,378	45,517
自宅からe-Taxで提出	10,593	17,359	20,975	28,314	35,931
マイナンバーカード方式での送信	5,916	12,811	16,563	24,789	33,269
ID・パスワード方式での送信	4,677	4,548	4,412	3,525	2,662

(注) 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(参考4) 自宅等からの国税庁ホームページ「確定申告書等作成コーナー」の利用状況(所得税等)

(単位:人)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	35,644	44,976	48,739	58,256	67,012
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	34,326	28,792	24,712	21,448	18,957

(注) 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(表8) 贈与税の申告書のe-Taxによる申告状況

(単位:人)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
申告人員	3,582	3,518	2,927	3,315	3,233
e-Tax利用人員	(59.3%) 2,125	(63.1%) 2,220	(74.4%) 2,177	(73.2%) 2,428	(75.9%) 2,453
自宅等からのe-Tax	(46.4%) 1,661	(50.3%) 1,768	(59.9%) 1,752	(63.2%) 2,096	(66.8%) 2,161
確定申告会場からのe-Tax	(13.0%) 464	(12.8%) 452	(14.5%) 425	(10.0%) 332	(9.0%) 292
【参考】書面申告人員	(40.7%) 1,457	(36.9%) 1,298	(25.6%) 750	(26.8%) 887	(24.1%) 780
確定申告会場で作成・書面で提出	(1.5%) 54	(1.5%) 52	(1.1%) 31	(0.9%) 29	(0.2%) 5

(注)1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、申告人員に対する割合(構成比)である。

(参考) 自宅等からの国税庁ホームページ「確定申告書等作成コーナー」の利用状況(贈与税)

(単位:人)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	313	387	457	773	848
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	948	657	402	453	101

(注) 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

**(表9) 寄附金控除等の適用状況**

(単位:万円、人)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
寄附金控除 (所得控除)	269,487 21,638	312,367 25,315	326,352 27,578	387,229 31,171	416,627 32,319
寄附金控除 (税額控除)	5,930 3,936	5,722 4,083	5,748 3,909	6,439 3,989	6,420 3,680
合計	24,270	27,844	29,917	33,404	34,429

- (注) 1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
 2 各欄の上段は、控除額の合計である。  
 3 「合計」欄は、所得控除と税額控除の重複適用があるため、所得控除と税額控除の合計とは一致しない。

**(表10) 雑損控除等の適用状況**

(単位:万円、人)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
雑損控除 (所得控除)	9,703 201	35,674 189	16,809 209	181,608 959	46,317 250
災害減免額 (税額控除)	175 55	264 52	433 60	850 108	169 39

- (注) 1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。  
 2 各欄の上段は、控除額の合計である。

**(表11) 医療費控除の適用状況**

(単位:人)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
医療費控除	53,806	54,096	54,038	55,472	57,171
セルフメディケーション 税制による特例	170	275	343	362	366

- (注) 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。